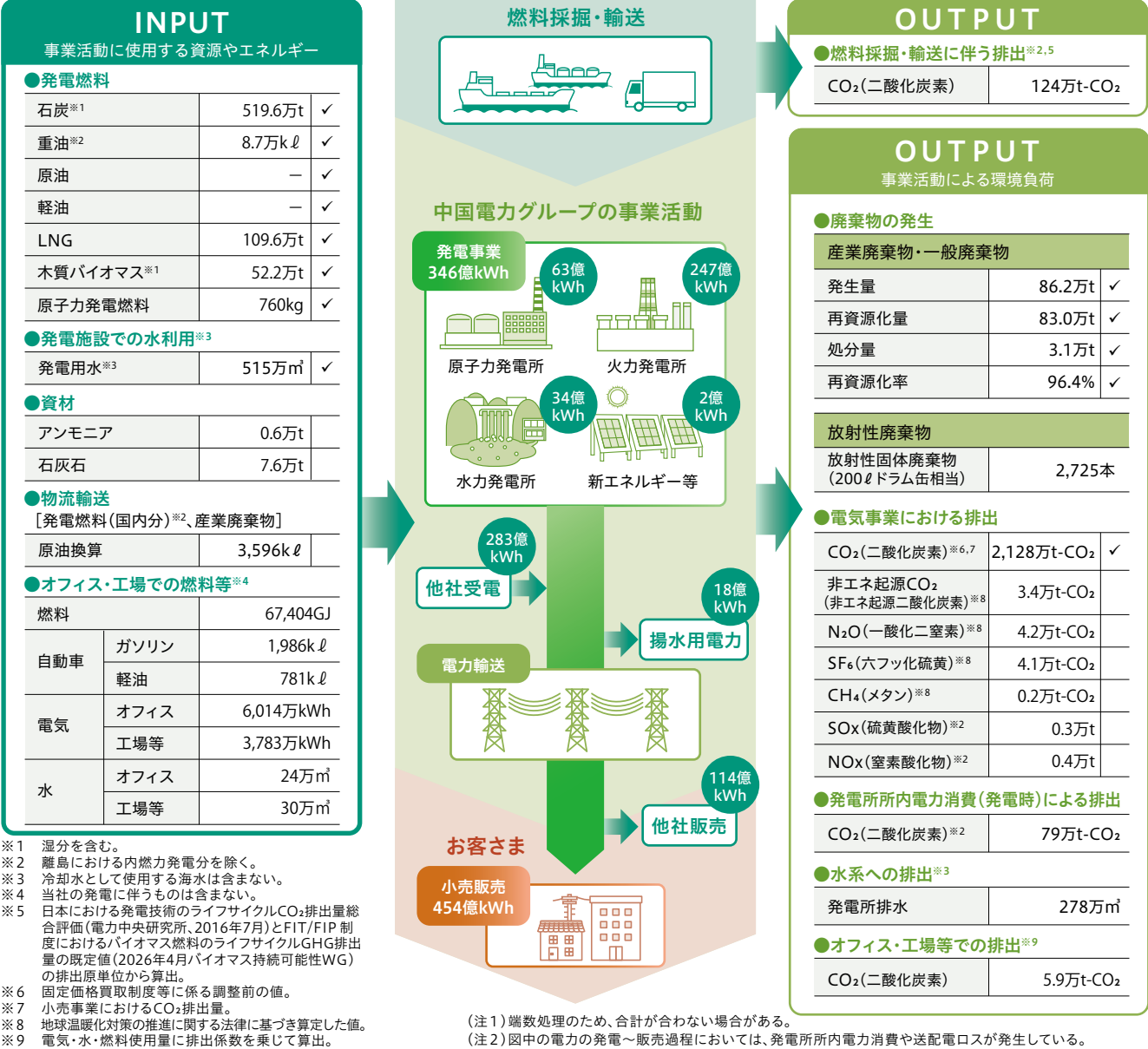


環境

中国電力グループにおける事業活動と主な環境負荷の状況（2025年度）



環境

環境データ ～地球温暖化対策～

CO₂排出係数^{※1、2}

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
未調整 ^{※3}	中国電力	kg-CO ₂ /kWh	0.529	0.537	0.521	0.486	0.468	✓
基礎 ^{※4}	中国電力	kg-CO ₂ /kWh	—	—	—	0.472	0.462	✓
調整後 ^{※5}	中国電力	kg-CO ₂ /kWh	0.536	0.544	0.511	0.472	0.462	✓

CO₂排出量^{※2、6}

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
未調整 ^{※3}	中国電力	万t-CO ₂	2,491	2,436	2,325	2,029	2,128	✓
基礎 ^{※4}	中国電力	万t-CO ₂	—	—	—	1,971	2,098	✓
調整後 ^{※5}	中国電力	万t-CO ₂	2,527	2,466	2,277	1,971	2,098	✓

※1 2025年度のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。
※2 分社化に伴い、離島供給分は中国電力ネットワークの対象となったため、2020年度以降は、同社が保有する離島における内燃力発電分は除く。
※3 CO₂排出係数の算定方法の見直しにより、名称変更。(旧:調整前)
※4 CO₂排出係数の算定方法の見直しにより、新設。固定価格買取制度に係る調整等およびCO₂排出クレジット(非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット)を反映。
※5 固定価格買取制度に係る調整等およびCO₂排出クレジット(非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット、再エネ電力由来以外のJ-クレジット、JCMクレジット)を反映。
※6 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

サプライチェーン温室効果ガス排出量^{※1、2、3、4}

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ 1/2/3 合計	連結子会社	万t-CO ₂	2,938	3,261	3,132	2,839	3,148

※1 P85 算定諸元等一覧「サプライチェーン温室効果ガス排出量」に算定方法を記載。
※2 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。
※3 2025年度は連結子会社を対象。2021年度～2024年度は、中国電力および中国電力ネットワークの合計値。
※4 端数処理のため、合計が合わない場合がある

(内訳)スコープ1、スコープ2^{※1、2、3}

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
スコープ1	連結子会社	万t-CO ₂	1,850	1,961	1,805	1,583	1,603	✓
スコープ2 マーケット基準 (オフィス分)	連結子会社	万t-CO ₂	0.003	0.004	0.003	0.002	0.05	✓
スコープ2 マーケット基準 (送配電ロス分 ^{※4})	連結子会社	万t-CO ₂	—	—	—	63	48	✓
スコープ2 ロケーション基準 (オフィス分)	連結子会社	万t-CO ₂	0.004	0.004	0.004	0.003	0.05	✓
スコープ2 ロケーション基準 (送配電ロス分 ^{※4})	連結子会社	万t-CO ₂	—	—	—	63	48	✓

(内訳)スコープ3^{※1、2、3}

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
カテゴリー1	連結子会社	万t-CO ₂	—	182	152	174	262	
カテゴリー2	連結子会社	万t-CO ₂	65 ^{※5}	64	71	108	94	
カテゴリー3	連結子会社	万t-CO ₂	1,023	830 ^{※6}	909	704	825	✓
カテゴリー5	連結子会社	万t-CO ₂	^{※5}	4	3	3	4	
カテゴリー6	連結子会社	万t-CO ₂	^{※5}	0.1	0.1	0.1	0.2	
カテゴリー7	連結子会社	万t-CO ₂	^{※5}	0.2	0.2	0.3	0.5	
カテゴリー9	連結子会社	万t-CO ₂	—	—	—	—	11	
カテゴリー10	連結子会社	万t-CO ₂	—	—	—	—	1	
カテゴリー11	連結子会社	万t-CO ₂	—	220	192	202	256	
カテゴリー12	連結子会社	万t-CO ₂	—	—	—	—	0.5	
カテゴリー13	連結子会社	万t-CO ₂	—	—	—	—	42	

※1 P85 算定諸元等一覧「サプライチェーン温室効果ガス排出量」に算定方法を記載。
※2 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。
※3 2025年度は連結子会社を対象。2021年度～2024年度は、中国電力および中国電力ネットワークの合計値。
※4 2024年度から、送配電ロス分の計上を「スコープ3・カテゴリー3」→「スコープ2」へ変更。
※5 カテゴリー2、5～7の合算値
※6 2022年度から「購入した電気の発電所内消費によるCO₂排出量」および「バイオマス燃料の調達に係るCO₂排出量」を算定対象に追加。

特定フロン等^{※1}排出量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特定フロン等排出量	中国電力・ 中国電力ネットワーク	t	1.0	0.6	0.8	1.3	2.3

※1 業務用のエアコンディショナー、冷凍冷蔵機器の冷媒や発電所における消火剤として使用。オゾン層の破壊や地球温暖化に影響を与える物質であるため、大気中への排出抑制に努めている。

SF6^{※1}排出量・回収率

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排出量	中国電力・ 中国電力ネットワーク	t	1.0	1.5	1.5	1.7	1.8
機器点検時	中国電力・ 中国電力ネットワーク	%	99.1	99.7	99.7	99.3	99.8
機器廃棄時	中国電力・ 中国電力ネットワーク	%	99.4	99.4	99.4	99.4	99.6

※1 フッ素と硫黄の化合物で、優れた電気絶縁性を持つことから、遮断器等の絶縁ガスに使用。二酸化炭素の23,500倍の温室効果を持つことから、排出抑制に努めている。

木質バイオマス混焼量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
三隅発電所	中国電力	万t	—	12.9	33.0	36.0	28.6	✓
新小野田発電所	中国電力	万t	—	28.4	24.0	23.1	23.6	✓

環境

環境データ ～循環型社会形成～

廃棄物発生量※1・再資源化率

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
石炭灰発生量※3	グループ	万t	60.2	70.4	61.2	66.0	65.6	✓
脱硫石膏発生量※1	グループ	万t	15.5	17.8	16.6	12.1	11.4	✓
建設廃材等発生量※1	グループ	万t	9.1	10.1	10.6	9.1	9.0	✓
一般廃棄物発生量※1	グループ	万t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	✓
発生量合計※1	グループ	万t	85.1	98.3	88.7	87.3	86.2	✓
石炭灰再資源化量※2、3	グループ	万t	59.9	69.6	58.4	63.1	63.4	✓
脱硫石膏再資源化量	グループ	万t	15.5	17.7	16.6	12.0	11.4	✓
建設廃材等再資源化量	グループ	万t	8.2	8.7	9.5	7.8	8.0	✓
一般廃棄物再資源化量	グループ	万t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	✓
再資源化量合計※2	グループ	万t	83.8	96.1	84.6	83.1	83.0	✓
石炭灰処分量※3	グループ	万t	0.4	0.8	2.9	2.9	2.1	✓
脱硫石膏処分量	グループ	万t	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	✓
建設廃材等処分量	グループ	万t	0.9	1.4	1.1	1.2	1.0	✓
一般廃棄物処分量	グループ	万t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	✓
処分量合計	グループ	万t	1.3	2.3	4.0	4.2	3.1	✓
石炭灰再資源化率※3	グループ	%	99.4	98.9	95.3	95.7	96.7	✓
脱硫石膏再資源化率	グループ	%	100	99.5	100	99.2	100	✓
建設廃材等再資源化率	グループ	%	90.2	86.3	89.4	86.5	89.2	✓
一般廃棄物再資源化率	グループ	%	78.7	80.3	80.5	78.1	80.2	✓
再資源化率合計	グループ	%	98.5	97.7	95.4	95.2	96.4	✓

※1 有償譲渡(再資源化)できる廃棄物を含む。(注) 端数処理のため、合計が合わない場合がある。
※2 三隅発電所処分量等の石炭灰の埋立処分量は、資源有効利用促進法における有効利用(土地造成)として、再資源化量に含めている。
※3 乾灰換算値

環境データ ～地域環境保全～

高濃度PCB廃棄物処理量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		累計	用途
トランス・コンデンサ	グループ	台	0	0	0	0	0	✓	2,019	送変電用
小型機器等	グループ	kg	6	17	0	0	0	✓	20,461	蛍光灯、安定器ほか
感圧紙	グループ	kg	0	0	0	0	0	✓	8,664	帳票ほか
その他汚染物	グループ	kg	0	24	0	0	0	✓	8,669	布類、金属ほか

放射性廃棄物等の状況

放射性気体・液体廃棄物の放出状況※1

	範囲	単位	放出管理目標値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
気体廃棄物希ガス	中国電力	Bq/年	4.0×10 ¹⁴ ※2	ND	ND	ND	ND	ND
気体廃棄物ヨウ素	中国電力	Bq/年	2.2×10 ¹⁰ ※2	ND	ND	ND	ND	ND
気体廃棄物粒子状物質(⁶⁰ Co)	中国電力	Bq/年	2.0×10 ⁸ ※3	—	—	—	ND	3.9×10 ⁴
液体廃棄物(トリチウム除く)	中国電力	Bq/年	3.7×10 ¹⁰	ND	ND	ND	ND	ND

低レベル放射性廃棄物

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
発生量	中国電力	本(200ℓドラム缶相当)	2,212	2,822	3,487	3,836	2,725
減容量	中国電力	本(200ℓドラム缶相当)	2,112	1,814	2,783	2,672	2,693
年度末保管量	中国電力	本(200ℓドラム缶相当)	36,480	37,488	38,192	39,356	39,388

使用済核燃料貯蔵量(島根原子力発電所)

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1号機※4	中国電力	体	722	722	722	722	722
2号機※5	中国電力	体	1,956	1,956	1,956	2,104	2,104

※1 ND(Not Detected):検出限界未満
・希ガスの検出限界濃度は、2×10⁻² Bq/cm³以下
・ヨウ素の検出限界濃度は、7×10⁻⁹ Bq/cm³以下
・粒子状物質の検出限界濃度は、4×10⁻⁸ Bq/cm³以下(⁶⁰Coで代表)
・液体廃棄物の検出限界濃度は、2×10⁻² Bq/cm³以下(⁶⁰Coで代表)
※2 島根原子力発電所2号機の年間放出管理目標値(3号機燃料装荷まで)
※3 島根原子力発電所1号機の年間放出管理目標値
※4 廃止措置中
※5 2024年度再稼働

PRTR法対象物質の取り扱い量(2025年度)

取り扱い化学物質	用途	取り扱い量(t)	排出量(t)	移動量(t)	届出事業所・会社数 中国電力	届出事業所・会社数 グループ企業
石綿	防音材	9.6	0	9.6	0	1
キシレン	塗料	1.7	1.3	0.4	1	0
スチレン	塗料	1.2	1.2	0	1	0
トルエン	塗料、燃料	5.2	5.2	0	2	0
メチルナフタレン	燃料	335.0	5.4	0	4	3
トリメチルベンゼン	塗料	1.1	1.1	0	1	0

環境

環境データ ～環境マネジメント～

ISO14001認証取得(2026年3月現在)

■ 中電技術コンサルタント株式会社(全事業所) ■ 株式会社中電工(本店)

環境関係法規制等の違反・事故件数

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境に関する法規制に反する事案※1	グループ	件	0	0	3	1※3	0
環境に関する事故※2(自然災害)	グループ	件	0	0	0	0	0
環境に関する事故※2(交通事故等)	グループ	件	0	0	0	0	0
環境に関する事故※2(故障)	グループ	件	0	0	0	0	0

※1 環境に関する法令違反・協定値超過・罰金・科料で、自治体等から文書による指導、勧告、命令、処分等をうけたもの。

※2 環境に関する事故として、法律に基づき国等へ届出を行ったもの。

※3 フロンの未回収による自治体からの指導(再発防止を実施済)。

オフィスにおける電気・事務用紙等使用量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電気使用量※4	グループ	万kWh	6,069	6,018	5,934	5,996	6,037
水使用量	グループ	万m³	33.7	29.7	24.3	26.4	24.3
ガソリン使用量	グループ	kℓ	2,352	2,219	2,087	2,055	1,986
ガソリン車燃費	グループ	km/ℓ	14.0	14.0	14.4	14.4	14.4

※4 各年度の電気使用量は、直近3か年の平均値。

環境報告ガイドラインに基づく情報開示(環境保全コスト)

中国電力グループは、事業活動における環境保全のコスト(投資・費用)とその活動により得られた経済効果を把握するため、環境会計を導入しています。

環境保全投資額は49.9億円となり、前年度における大型設備更新工事の実施に伴う反動減により、前年度に比べて78.5億円減少しました。

環境保全費用額は、398.0億円となり、火力発電所の環境設備に係る修繕費の増に伴い、前年度に比べて37.8億円増加しました。

投資額

分類	主な項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境管理	環境保全活動、環境教育、情報開示等	グループ	億円	0	0	0	0	0
地球環境保全	新エネルギー設備の導入、維持管理等	グループ	億円	0.3	1.0	15.9	93.8	12.6
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止、構内緑化等	グループ	億円	96.8	95.4	25.6	33.0	36.5
循環型社会構築	廃棄物処理、リサイクルコスト等	グループ	億円	0.02	0.02	0.13	1.2	0.5
研究開発	環境関係研究開発等	グループ	億円	0.4	0.5	0.1	0.3	0.3
社会活動	活動団体への寄付等	グループ	億円	0	0	0	0	0
合計		グループ	億円	97.5	97.0	41.7	128.4	49.9
環境保全投資率※1		グループ	%	5.3	4.7	1.8	3.8	1.8

※1 環境保全投資率=(環境保全投資額／グループ大の投資額)×100

(注) 端数処理のため、合計が合わない場合がある。

費用額

分類	主な項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境管理	環境保全活動、環境教育、情報開示等	グループ	億円	6.1	5.9	5.6	5.1	5.1
地球環境保全	新エネルギー設備の導入、維持管理等	グループ	億円	15.0	24.5	41.7	46.5	43.4
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止、構内緑化等	グループ	億円	75.6	113.6	137.7	176.4	218.1
循環型社会構築	廃棄物処理、リサイクルコスト等	グループ	億円	114.5	145.6	146.8	130.4	129.1
研究開発	環境関係研究開発等	グループ	億円	1.2	1.0	1.2	1.8	2.3
社会活動	活動団体への寄付等	グループ	億円	0.04	0.03	0.03	0.0	0.0
合計		グループ	億円	212.4	290.6	333.1	360.2	398.0
環境保全費用率※2		グループ	%	1.8	1.6	2.3	2.6	2.9

※2 環境保全費用率=(環境保全費用額／グループ大の営業費用額)×100

(注) 端数処理のため、合計が合わない場合がある。

環境

環境報告ガイドラインに基づく情報開示（経済効果）

石炭灰の有効利用率の向上等により、産業廃棄物の処分費用の節減額が増加したことに伴い、経済効果額は、396.9億円となり、前年度に比べて24.2億円増加しました。

経済効果額

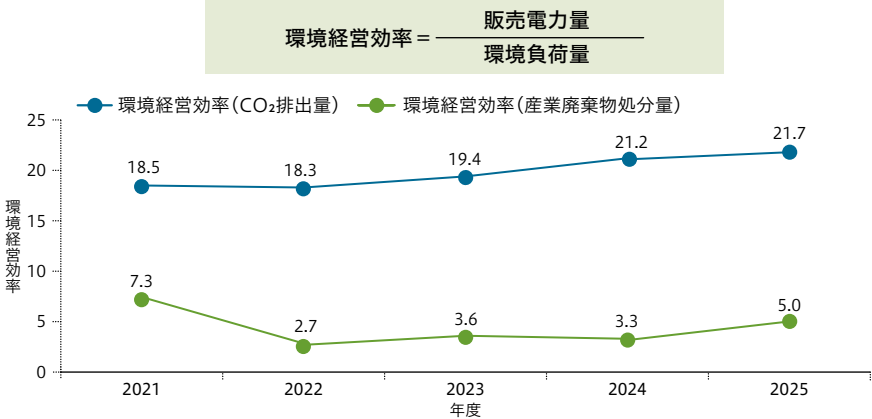
分類	主な項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境管理	電気使用量、自動車燃料、用紙使用量の節減	グループ	億円	0.3	0.4	0.6	0.1	0.5
地球環境保全	火力発電の熱効率対策による燃料費の節減	グループ	億円	123.0	191.2	187.1	226.1	200.1
地域環境保全	環境規制物質の排出抑制による法定負担金の節減	グループ	億円	26.5	22.0	14.8	9.4	8.2
循環型社会構築	脱硫石膏、金属くず等の売却	グループ	億円	21.4	24.2	22.9	28.4	28.5
循環型社会構築	廃棄物の再資源化等による処分費の節減	グループ	億円	128.1	97.2	129.8	108.7	159.6
合計		グループ	億円	299.3	335.0	355.2	372.7	396.9
環境収益率※1		グループ	%	140.9	115.3	106.6	103.5	99.7

※1 環境収益率＝（経済効果額／環境保全費用額）×100（注）端数処理のため、合計が合わない場合がある。

環境報告ガイドラインに基づく情報開示（環境経営効率）

環境経営効率は、環境負荷量（CO₂排出量（万t-CO₂）、産業廃棄物処分量（t））あたりの販売電力量（百万kWh）を表しています。

2025年度は、販売電力量の増加および島根原子力発電所2号機再稼働による非化石電源の増加等により、環境経営効率（CO₂排出量）が前年度に比べて向上しました。一方、環境経営効率（産業廃棄物処分量）は、販売電力量の増加および産業廃棄物処分量の減少により前年度に比べて向上しました。



発電所環境データ（2025年度）～設備概要～



火力発電設備に関する概要

発電ユニット名	認可最大出力(万kW)	主な使用燃料	排煙脱硫装置(SOx対策)	燃焼改善(NOx対策)	排煙脱硝装置(NOx対策)	集じん装置(ばいじん対策)
三隅1号	100	石炭	○	○	○	○
三隅2号	100	石炭	○	○	○	○
水島1号	28.5	LNG	－	○	○	－
水島3号	34	LNG	－	○	○	－
玉島1号	35	LNG・重原油	低硫黄燃料	○	○	○
玉島2号	35	重原油	○	○	－	○
玉島3号	50	重原油	○	○	－	○
大崎1号※1(1-1)	25.9	石炭	炉内脱硫	－	○	○
柳井1、2号系列	153.9	LNG	－	○	○	－
新小野田1号	50	石炭	○	○	○	○
新小野田2号	50	石炭	○	○	○	○

※1 2011年12月から休止中

原子力発電設備に関する概要

発電ユニット名	認可最大出力(万kW)	主な使用燃料	排煙脱硫装置(SOx対策)	燃焼改善(NOx対策)	排煙脱硝装置(NOx対策)	集じん装置(ばいじん対策)
島根1号※2	46	ウラン	－	－	－	－
島根2号	82	ウラン	－	－	－	－

※2 2017年7月から廃止措置中

環境

発電所環境データ（2025年度）～大気関連～

SOx			
火力発電所	単位	基準値	発電時最大値
三隅1号	m³N/h	312	205.5
	—	—	—
三隅2号	m³N/h	68	17.7
	—	—	—
水島1号	m³N/h	0	—
水島3号	m³N/h	0	—
玉島1号	m³N/h	0	ND
玉島2号	m³N/h	52.6	29
玉島3号	m³N/h	77.1	21
水島玉島合計	m³N/h	314.3	44
大崎1号※1-(1-1)	m³N/h	59	—
柳井1号系列	m³N/h	0	ND
柳井2号系列	m³N/h	0	ND
新小野田1号	m³N/h	106.4	31
新小野田2号	m³N/h	106.4	34
新小野田合計	m³N/h	212.8	65

※1 2011年12月から休止中
(注) 基準値は法令、協定値の中で最も厳しい値。NDは定量限界未滿。

発電所環境データ（2025年度）～水質関連～

日排水量			
火力・原子力発電所	単位	日排水量基準値	日排水量最大値
三隅1、2号	m³/日	5,000	4,943
水島1、3号	m³/日	1,350	971
玉島1、2、3号	m³/日	1,500	1,385
大崎1号※1-(1-1)	m³/日	410	360.9
柳井1、2号系列	m³/日	1,200	981
新小野田1、2号	m³/日	3,300	2,665
島根原子力1※2、2号	m³/日	—	45

※1 2011年12月から休止中 ※2 2017年7月から廃止措置中 (注) 基準値は法令、協定値の中で最も厳しい値。NDは定量限界未滿。

	範囲	単位	SOx排出原単位	NOx排出原単位
全発電所平均	中国電力	g/kWh	0.10	0.12

NOx		
単位	基準値	発電時最大値
ppm	60	49
m³N/h	197	124
ppm	20	16
m³N/h	68	36
ppm	5	3.1
ppm	18	5.4
ppm	18	15
ppm	159	136
ppm	180	140
m³N/h	474.87	310
m³N/h	15	—
m³N/h	80	64.1
m³N/h	80	63.3
ppm	60	52
ppm	60	46
m³N/h	202	139

ばいじん		
単位	基準値	発電時最大値
g/m³N	0.03	0.002
—	—	—
g/m³N	0.006	0.001
—	—	—
g/m³N	0	ND
g/m³N	0	ND
g/m³N	0	ND
g/m³N	0.038	0.005
g/m³N	0.039	0.004
—	—	—
g/m³N	0.009	—
g/m³N	0	ND
g/m³N	0	ND
g/m³N	0.029	0.0021
g/m³N	0.029	0.0032
—	—	—

PH	
基準値	実測値
6.0～9.0	6.3～7.5
5.8～8.6	7.4～7.8
5.8～8.6	6.0～7.6
6.5～8.5	6.7～8.1
6.0～9.0	7.2～7.9
6.0～9.0	6.5～8.3
5.0～9.0	6.9～7.9

COD		
単位	基準値	実測最大値
mg/ℓ	15	9
mg/ℓ	15	3.5
mg/ℓ	15	13.9
mg/ℓ	16	6.8
mg/ℓ	15	1.9
mg/ℓ	15	7.1
mg/ℓ	160	10

窒素		
単位	基準値	実測最大値
mg/ℓ	120	7
mg/ℓ	20	1.4
mg/ℓ	60	36.6
mg/ℓ	100	33.2
mg/ℓ	60	2.5
mg/ℓ	60	21.1
mg/ℓ	—	—

リン		
単位	基準値	実測最大値
mg/ℓ	16	ND
mg/ℓ	0.1	0.04
mg/ℓ	2	0.03
mg/ℓ	10	0.3
mg/ℓ	8	ND
mg/ℓ	8	0.06
mg/ℓ	—	—

環境

算定諸元等一覧

* 第三者保証の対象項目

項目	算定諸元等
発電燃料*	発電のために消費した燃料の使用量(重油は、離島における内燃力発電分を除く)
発電用水*	火力・原子力発電所で発電のために使用した上水および工業用水の使用量
燃料採掘・輸送に伴う排出(CO ₂)	燃料採掘・輸送に伴うCO ₂ 排出量(万t-CO ₂) = (燃料種別送電電力量×燃料種別ライフサイクルCO ₂ 排出原単位 ^{※1}) + (バイオマス燃料調達量×発熱量×ライフサイクルGHG既定値 ^{※2}) ※1 「日本における発電技術のライフサイクルCO ₂ 排出量総合評価(電力中央研究所、2016年7月)」の排出原単位 ※2 「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値(バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2026年4月)」のGHG既定値
オフィス・工場等での排出(CO ₂)	電気使用量(当社発電分を除く)、燃料使用量、自動車燃料使用量、水使用量に各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ●電気… 当社の2025年度CO ₂ 排出係数 ●燃料… 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(環境省) ●水 …… 家庭からの二酸化炭素排出量算定用排出係数一覧(環境省)
CO ₂ 排出係数*	●地球温暖化対策の推進に係る法律(温対法)等に基づき国が公表した「電気事業者別排出係数の算出及び公表について」により算定。
CO ₂ 排出量*	CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)=CO ₂ 排出量 ^{※1} ／販売電力量 ※1 CO ₂ 排出量は、未調整・基礎・調整後をそれぞれの算定式に基づき算出。

* 第三者保証の対象項目

項目	算定諸元等
サプライチェーン 温室効果ガス 排出量	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.8)」(環境省 経済産業省)、「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard」、「GHG Protocol Scope 2 Guidance」「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard)」に基づき算出 当社グループでは、温室効果ガス排出を直接測定していないため、活動量および排出係数を用いた見積りの方法により測定 スコープ3の算定にあたっては、取引先等からの1次データを入力していないため、1次データは使用していない。また、スコープ3のうちカテゴリー3については、第三者保証を取得しており、当該カテゴリーの算定には検証されたデータを使用
	○スコープ1(*)：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 燃料使用量[kL,t,m ³] × 原単位[tCO ₂ /kL,t,m ³] ^{※1} (発電用等燃料の消費、車両燃料の使用、温対法の報告対象となるCH ₄ 等の排出) ○スコープ2(*)：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ①オフィス分 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出 (購入した電気の使用に伴う排出：マーケット基準、ロケーション基準) ②送配電ロス分 送配電ロスに伴う間接排出 送電端電力量 × 送配電ロス率 × 一般送配電事業者の排出係数 ○スコープ3(*)：Scope1、Scope2以外の間接排出 ●カテゴリー1(購入した製品・サービス) ：売上原価、販売費および一般管理費[円] × 原単位[tCO ₂ /円] ^{※1} × 外販比率[-] 等 ●カテゴリー2(固定資産)：設備投資総額×資本財価格あたり排出原単位 ^{※1} ●カテゴリー3(Scope1.2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動) ：他社送受電分CO ₂ 排出量+ (他社送受電電力量×燃料調達時の排出原単位 ^{※1}) +燃料種別発電電力量×燃料種別ライフサイクルCO ₂ 排出原単位 ^{※2} +バイオマス燃料調達量×発熱量×ライフサイクルGHG既定値 ^{※3} +購入した電気の発電所内消費によるCO ₂ 排出量 等 ●カテゴリー5(事業から出る廃棄物) ：廃棄物種類別重量[t]×処理方法(リサイクルor不明)× 原単位[tCO ₂ /t] ^{※1} ●カテゴリー6(従業員の出張)：従業員数×従業員数あたりの排出原単位 ^{※1} ●カテゴリー7(従業員の通勤) ：事業所別常時使用する従業員数[人]×営業日[日]×原単位[tCO ₂ /人・日] ^{※1} ●カテゴリー9(輸送・配送(下流))：輸送製品(輸送費負担なし)の重量[t] × 輸送距離(不明な場合はシナリオ)[km]× 原単位[tCO ₂ /tkm] ^{※1} ●カテゴリー10(販売した製品の加工) ：販売先で加工される製品の重量[t] × 換算係数[-] × 原単位[tCO ₂ /t] ^{※1} ●カテゴリー11(販売した製品の使用) ：製品の電気消費量[kWh] ×想定使用シナリオ[年] × 原単位[tCO ₂ /kWh・年] ^{※4} 等 ●カテゴリー12(販売した製品の廃棄)：製品重量[t] × 原単位[tCO ₂ /t] ^{※1} 等 ●カテゴリー13(リース資産(下流)) ：リース品の燃料消費量[kL] ×想定使用シナリオ[年] × 原単位[tCO ₂ /kL・年] ^{※1} 等 ※1 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)」の排出原単位 ※2 「日本における発電技術のライフサイクルCO ₂ 排出量総合評価(電力中央研究所、2016年7月)」の排出原単位 ※3 「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値(バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2026年4月)」のGHG既定値 ※4 「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出原単位

環境

算定諸元等一覧

＊第三者保証の対象項目

項目	算定諸元等
特定フロン等の 排出量	特定フロン等排出量(t)＝機器に充填されている量－点検時等における回収・適正処理量 ● 温対法の算定にあわせて暦年で算定
廃棄物発生量・ 再資源化率＊	廃棄物再資源化率(%)＝(一般廃棄物再資源化量＋産業廃棄物再資源化量)／(一般廃棄物発生量＋産業廃棄物発生量) ● 直営工事や発電所の運転、元請けとなる請負工事等により自社が排出事業者となる産業廃棄物および事業所等でのオフィス活動等で発生する一般廃棄物が対象
高濃度PCB 廃棄物処理量＊	中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)へ処理を委託したもの
PRTR法 対象物質の 取り扱い量	● 「PRTR排出量等算出マニュアル第5.0版」(経済産業省・環境省)および「電気事業における化学物質管理促進法対象化学物質の排出量・移動量推計マニュアル」(電気事業連合会)に基づき算出 ● 対象物質の取り扱い量がPRTR法に基づく規定数量以上あり、届出を行った当社事業所およびグループ企業の集計量 ● 取り扱い量は、対象年度1年間に事業所で取り扱われた原材料・資材等に含まれる対象物質の質量のこと ● 排出量は、事業活動に伴って、対象物質が環境中(大気、水域、土壌)へ出て行くこと ● 移動量は、事業活動に伴って、対象物質を含む廃棄物が事業所外の場所に移されること。産業廃棄物として廃棄物業者に処分を委ねることや、自社の別の事業所に移して処分する場合は該当
ガソリン車燃費	走行距離(km)／ガソリン使用量(ℓ) ● 低公害車 ^{※1} を含む ※1 グリーン購入法における判断基準適合車両(①電気自動車 ②天然ガス自動車 ③メタノール自動車 ④ハイブリッド自動車 ⑤ガソリン車(低燃費・低排出ガス基準への適合車))
環境報告ガイドライン に基づく情報開示	環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に、環境保全を目的とした取り組みに起因して当社およびグループ企業が負担したコスト(投資額と費用額)とその取り組みによる効果の集計
SOx排出原単位	SOx排出原単位(g／kWh)＝SOx排出量／火力発電電力量 ● SOx排出量：燃料中の硫黄量および排煙脱硫装置による除去量から算定
NOx排出原単位	NOx排出原単位(g／kWh)＝NOx排出量／火力発電電力量 ● NOx排出量：計測機器による測定値

社会

地域共創

地域・社会との双方向コミュニケーション※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献活動 実施回数	中国電力・中国電力ネットワーク	回	1,231	1,492	1,710	1,396	1,484
社会貢献活動 のべ参加社員数	中国電力・中国電力ネットワーク	人	7,003	6,957	7,137	7,018	8,095
次世代層向け教育支援活動回数	中国電力・中国電力ネットワーク	回	124	176	274	376	355
事業への理解活動に係る対話件数※2	中国電力	人	—	—	—	—	41,358
島根原子力発電所見学受け入れ団体数・人数	中国電力	団体(人)	213(2,351)	344(4,038)	438(5,989)	500(7,107)	557(7,674)
中国電力公式SNS発信回数	中国電力	回	488	628	691	789	802
寄せられた「お客さまの声」の件数※3	中国電力	件	—	—	—	723	722
「お客さまの声」の業務運営への反映※3	中国電力	件	—	—	—	38	38
地域の文化・スポーツ振興に対する助成	エネルギー文化・スポーツ財団	件(万円)	142(2,475)	208(3,095)	221(2,792)	226(2,860)	226(2,868)
地域の技術研究に関する助成	中国電力技術研究財団	件(万円)	24(2,176)	26(2,193)	31(2,380)	27(2,530)	30(2,856)

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない
※2 中国電力(地域共創部門、島根原子力本部、支社等)における対話件数
2025年度から年度別件数の集計開始のため、2024年度以前の実績なし
※3 2024年度から年度別件数の集計開始のため、2023年度以前の実績なし

社会

人的資本

従業員主要データ※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	中国電力	人	4,683	4,564	4,451	4,382	4,330
従業員数(男性)	中国電力	人	3,650	3,532	3,416	3,336	3,271
従業員数(女性)	中国電力	人	1,033	1,032	1,035	1,046	1,059
管理職者数	中国電力	人	2,215	2,188	2,166	2,141	2,123
管理職者数(男性)	中国電力	人	2,017	1,969	1,929	1,885	1,834
管理職者数(女性)	中国電力	人	198	219	237	256	289
採用者数	中国電力	人	153	139	158	170	195
採用者数(男性)	中国電力	人	98	86	93	116	128
採用者数(女性)	中国電力	人	55	53	65	54	67
平均年齢	中国電力	歳	42.7	42.6	42.5	42.2	41.8
平均年齢(男性)	中国電力	歳	43.6	43.4	43.3	43.0	42.6
平均年齢(女性)	中国電力	歳	39.8	39.8	39.7	39.8	39.5
平均勤続年数	中国電力	年	21.8	21.5	21.2	20.8	20.2
平均勤続年数(男性)	中国電力	年	23.0	22.7	22.5	22.0	21.4
平均勤続年数(女性)	中国電力	年	17.5	17.3	17.0	17.0	16.5
総労働時間(一人あたり)	中国電力	時間	1,891.0	1,902.0	1,905.2	1,906.4	1,914.1
年次有給休暇取得日数(一人あたり)	中国電力	日	17.2	17.8	17.9	17.6	17.4
人材開発費(一人あたり)※2	中国電力	千円	—	116	119	143	164
労働組合加入率	中国電力	%	82.8	82.6	82.5	82.9	82.8
株式投資会(従業員持株会)加入率※3	中国電力・中国電力ネットワーク	%	76.9	77.0	77.0	76.7	77.4

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない。
※2 当該年度の人材開発費／年度末人員数。
※3 会員数／有資格者数。

社会

人的資本

人材マネジメント指標※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
キャリア採用の社員数※2	中国電力	人	55	61	79	112	143
離職率※3	中国電力	%	1.21	0.92	1.64	1.13	1.19
入社3年後定着率(新卒)※2	中国電力	%	—	94.1	95.0	94.7	93.5
新入社員研修受講者数	中国電力	人	—	114	118	124	148
研修時間(一人あたり)※4	中国電力	時間	—	16.4	15.9	21.4	25.4
高度技術・技能者認定数	中国電力・中国電力ネットワーク	人	57	53	49	58	57
部長女性比率※5	中国電力	%	—	1.9	1.9	1.9	3.4
部長女性数	中国電力	人	—	1	1	1	2
課長以上女性比率※6	中国電力	%	2.3	3.4	3.8	4.2	5.4
課長以上女性数	中国電力	人	12	17	19	21	28
副長クラス以上女性比率※7	中国電力	%	8.9	10.0	10.9	12.0	13.6
副長クラス以上女性数	中国電力	人	198	219	237	256	289
技術系女性社員数	中国電力	人	51	55	63	65	71
育児休職取得率※8(女性)	中国電力	%	110.4	95.0	121.0	107.0	97.0
育児休職取得率※8(男性)	中国電力	%	23.0	40.0	52.0	70.0	89.0
育児休職平均取得期間(女性)	中国電力	日	401	391	451	480	454
育児休職平均取得期間(男性)	中国電力	日	54	74	52	66	77
育児休職取得人数(女性)	中国電力	人	53	46	51	44	33
育児休職取得人数(男性)	中国電力	人	29	53	55	67	81
介護休職利用者数	中国電力	人	3	4	2	1	5
男女の賃金の額の差異※9(全労働者)	中国電力	%	—	69.8	70.7	70.9	71.2
男女の賃金の額の差異※9(正規雇用労働者)	中国電力	%	—	70.6	71.4	71.7	71.7
男女の賃金の額の差異※9(パート・有期雇用者)	中国電力	%	—	48.1	51.8	49.7	56.2
障がい者雇用率※10	中国電力	%	2.67	2.61	2.64	2.81	2.73
従業員エンゲージメント(有効回答率)※11※12	中国電力	%	—	94.5	93.4	92.2	93.2
従業員エンゲージメント(肯定回答率)※11※13	中国電力	%	—	42.9	45.2	46.7	48.9
人材ビジョン実践度※11※14	中国電力	%	—	78.7	81.9	82.2	82.3
心理的安全性※11	中国電力	%	—	68.3	69.4	71.0	72.9
働きやすさ実感度※11	中国電力	%	—	82.8	84.3	84.6	85.4

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない。

※2 病院医療職を除く。

※3 当該年度中の自己都合による退職者数／当該年度首在籍者数。病院医療職を除く。

※4 当該年度の合計研修時間数／年度末人員数。

※5 部長ポストに就く女性人数／部長ポストに就く者の数。執行役員を含む。

※6 女性活躍推進法(平成27年法律第64号)の規定に基づき算定している。

※7 副長クラスとは、係長級以上のポストに就くことができる者を指す。

副長クラス以上の女性人数／副長クラス以上の者の数。

※8 育児介護休業法の規定に基づき、同法律施行規則第71条の6第1号により算定しており、育児目的休暇は含んでいない。

※9 女性活躍推進法(平成27年法律第64号)の規定に基づき、男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を算定している。パート労働者について、正規雇用労働者の所定労働時間で換算した人員数をもとに平均年間賃金を算出している。

※10 特例子会社および関係会社特例認定を受けた会社を含めた雇用率。

※11 2022年度欄は2023年4月調査結果、2023年度欄は2024年4月調査結果、2024年度は2025年4月調査結果、2025年度欄は2026年4月調査結果。

※12 有効回答率とは、調査対象者(2026年4月調査対象者数は約3,400人)のうち、組織文化の指標に関する全設問に回答した者の割合。

※13 肯定回答率とは、有効回答者のうち肯定回答者の割合。各設問(計14問)の回答を5～1点にスコア化し、平均4点以上の者を肯定回答者として集計。

※14 当社は、変化の時代に求められる人材像を「人材ビジョン」として掲げて認識を共有している。

社会

人的資本

人材マネジメント指標※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
職場人権研修受講率※2	中国電力	%	99.5	99.8	100	100	100
職場人権研修受講者数	中国電力	人	3,731	3,872	3,846	3,859	3,819
人権研修の延べ受講者数	中国電力	人	4,603	4,783	4,771	4,726	4,698
災害度数率※3	中国電力	—	0.29	0.00	1.00	0.29	0.29
死亡・休業災害合計(社員)	中国電力	件	2	0	7	2	2
死亡・休業災害合計(請負)	中国電力	件	9	4	9	9	11
死亡災害(社員)	中国電力	件	0	0	0	0	0
死亡災害(請負)	中国電力	件	1	0	1	0	3
電気・墜落災害(社員)	中国電力	件	0	0	0	0	0
電気・墜落災害(請負)	中国電力	件	3	0	2	1	2
業務上交通災害(人身事故)	中国電力	件	1	4	1	1	2
疾病休務率(アブゼンティーズム)※4	中国電力	%	0.94	0.95	1.14	1.09	1.45
要指導者率(プレゼンティーズム)※5	中国電力	%	2.11	1.57	1.28	1.28	0.92
ストレスチェック受検率※6	中国電力	%	91.2	89.3	93.5	91.1	97.5
高ストレス者率※7	中国電力	%	6.5	6.6	6.8	6.9	5.6
総合健康リスク※8	中国電力	—	73.5	73.5	74.2	73.9	72.0
定期健康診断有所見率※9	中国電力	%	87.0	87.0	86.1	86.2	74.1
精密検査受診率※10	中国電力	%	56.3	61.8	64.4	64.0	55.6
要治療者受診率※11	中国電力	%	33.9	52.4	43.6	43.1	40.0
喫煙率※12	中国電力	%	15.7	15.1	15.3	14.2	14.3
健康イベント参加率(ウォーキングラリー)※13	中国電力	%	—	—	25.5	27.2	33.0
健康イベント参加率(体重測定チャレンジ)※13	中国電力	%	—	—	11.6	12.5	10.7
健康イベント参加率(健康クイズ)※13	中国電力	%	—	—	13.9	14.3	15.0
適正体重維持者率※14	中国電力	%	67.0	67.2	68.0	68.2	68.7

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない。

※2 受講者／受講対象者。受講対象者は社員および派遣社員。
休職等により受講不可の者は除く。

※3 労働災害による死傷者数(休業1日以上)／延べ100万実労働時間。

※4 疾病のために7日以上連続休務した日数が全勤務日数に占める割合。
疾病休務延べ日数／所定稼働延べ日数。

※5 健康上の理由で就労制限等が必要な者が総人員数に占める割合。
要指導者数(健康理由により就労制限がある者)／総人員数。

※6 ストレスチェック受検者数／受検対象者数。

※7 高ストレス者数／ストレスチェック受検者数。

※8 全国平均を100とした職場の健康問題のリスクの指標(100より低いほど良好な状態)。
仕事の量・裁量リスク×職場の支援リスク／100。

※9 定期健康診断で所見がある者の人数／定期健康診断受診者数。

※10 定期健康診断で精密検査を指示された者のうち、精密検査を受けた者の割合。
精密検査受診者数／精密検査指示者数。

※11 定期健康診断で治療を指示された者のうち、医療機関を受診した者の割合。
医療機関受診者数／治療指示者数。

※12 喫煙者数／稼働人員数。

※13 各健康イベントへの参加者数／稼働人員数。

※14 適正体重(BMI 18.5以上25.0未満)を維持している者の割合。
適正体重維持者数／定期健康診断受診者数。

ガバナンス

コーポレートガバナンス

取締役会（構成・開催回数）

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数※1	中国電力	人	12	11	12	13	13
女性取締役数(再掲)	中国電力	人	2	2	2	3	4
独立社外取締役数(再掲)	中国電力	人	4	4	5	5	6
取締役会の開催回数	中国電力	回	14	16	15	15	15
全取締役の出席率	中国電力	%	100	100	100	99	99
独立社外取締役の出席率	中国電力	%	100	100	100	99	99

※1 同年6月末時点の人数。

取締役の報酬

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役の報酬総額※2 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	中国電力	百万円	340	262	277	427	386
支給人数※3	中国電力	人	8	8	8	7	8
監査等委員である取締役の報酬総額 (社外取締役を除く)	中国電力	百万円	37	33	33	36	37
支給人数※3	中国電力	人	1	1	1	2	1
社外取締役の報酬総額	中国電力	百万円	48	45	55	60	69
支給人数※3	中国電力	人	4	5	5	6	7

※2 業績連動型株式報酬制度に基づく、取締役に付与するポイントに対する費用計上額を含む。
※3 同年度開催の定時株主総会終結のときをもって退任した取締役を含んでいる。

コンプライアンス

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
企業倫理相談窓口への相談件数	中国電力	件	45	48	44	32	42
重大なコンプライアンス違反件数※4	中国電力	件	0	5	2	2	6

情報セキュリティ

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な情報セキュリティ事故発生件数※4※5	中国電力・中国電力ネットワーク	件数	0	0	0	0	1
重大な個人情報漏えい・紛失発生件数※4	中国電力・中国電力ネットワーク	件数	0	4	1	0	1※6

※4 プレスリリースを行った件数を指す。
※5 電子情報に係る事故件数を指す。
※6 重大な情報セキュリティ事故に起因するもの(2025年4月25日公表済)。